令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　6　月　11　日　作成

事務事業名	飯塚市企業立地促進補助金交付事業	事務事業No.	421 - 7

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
経済部	企業誘致推進課	企業誘致担当	主任	国本　千春	課長	瓜生　敦之

施策体系				
総合計画	政　策	4	地域経済
	施　策	2	地場産業の振興
	基本事業	1	企業誘致の促進等
その他の計画	個別計画		－

根拠法令・条例・要綱等	飯塚市企業立地促進補助金交付要綱				
事業開始年度	平成19年度	事業終了年度	－	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	全部直営	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	－

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		指定産業の集積及び活性化並びに市民の雇用機会の拡大を図るため、飯塚市内において新たに事業を展開し、又は事業所を増設若しくは移設しようとする事業者に対して、より効果的な政策となるように適宜制度の見直しを行いながら、補助金を交付するもの。
対象	働きかける相手・もの	飯塚市内において新たに事業を展開し、又は事業所を増設若しくは移設しようとする事業者。
手段	方法・働きかけ（活動指標）	設備投資額及び雇用者数に応じた補助金を交付する。
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	指定産業の集積及び活性化並びに市民の雇用機会の拡大を図る。

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
補助金交付件数	件	年間補助金交付件数	5	6	9
補助金交付額	千円	年間補助金交付額	299,842	301,436	407,806
審査会開催件数	回	審査会開催件数	1	1	1

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

					前年度実績	本年度実績	次年度見込
指標	新規常用従業員数	単位	達成目標値				
		人	120	目標値	120	120	34
説明	補助金交付に係る新規常用従業員数	方向性	達成目標年度	実　績	59	5	
		増加	毎年度				
指標	投下固定資産総額	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		円	100,000,000	目標値	100,000,000	100,000,000	16,671,690,000
説明	補助金交付条件に係る企業投資額	方向性	達成目標年度	実　績	33,529,612,331	240,866,622	
		増加					
指標	新規進出企業数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		社	1	目標値	1	1	3
説明	新規進出企業	方向性	達成目標年度	実　績	5	1	
		維持	毎年度				

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	義務的経費	特別会計	－

予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	7	商工費	項	1	商工費	目	2	商工業振興費
	大	2	商工業振興事業費	中	10	企業立地促進補助事業費【義務】			他	0	事業	

	(R2以降)	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	正職員	0.26	人	2,118	0.51	人	4,331	企業の設備投資額に対する補助金のため、毎年度の増減が発生するため。	0.51	人	4,331
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級パート	0.00	人	0	0.10	人	292		0.10	人	292
	会計年度 2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計（A）				2,118			4,623				4,623
事業費	直接事業費（B）			299,876			301,457				407,872
	総事業費（A＋B）			301,994			306,080				412,495
直接事業費のうちの主な歳出内訳	負担金補助及び交付金			299,842			301,436				407,806
	－			0			0				0
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）			0			0				0
	国・県支出金			0			0				0
	市債			0			0				0
	一般財源			301,994			303,880				412,495
	その他（　ふるさと納税充当　）						2,200				

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	指定産業の集積及び活性化並びに雇用機会の拡大を図るため補助金を交付することは妥当。
効率性評価	高い	市民の雇用機会の促進や移住定住を図る上で、当補助金は非常に有効な手段でありコスト削減の余地はないが、将来的な固定資産税収の増加に繋がる。
有効性評価	高い	投下固定資産総額や市民の雇用機会の拡大を図ることは、地域経済の活性化に繋がるものであり事業継続が有効。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	既存企業の市外流出防止対策として制度の周知に努める。
一次評価	拡充		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	市財政状況との兼ね合いもあるが、他自治体との差別化（優位性）と継続して進めるためには、予算確保が必要。
	拡充		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

新しく1社の新規申請を受け、合計6件の交付決定を行った。また、来年度に向けて新たに3社の新規申請の準備を進めており、合計9件の見込みを立てている。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】　令和６年度に要綱を改正したことにより、新規設備投資が増加し、税収の確保と新規雇用拡大に成果が出ている。

【課題】　補助金申請を行う企業が増える見込みであり、コスト増となることが考えられる。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	【理由】
拡充	支援策が拡充することにより、指定産業の集積及び活性化並びに雇用機会の拡大が見込まれる。
コスト投入の方向性	【理由】
拡充	補助金申請を行う企業が増えることによりコスト増となる。

次年度以降の改善策（課題解決や改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	既存企業の市外流出防止対策として制度（令和６年度要綱改正）の周知に努める。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	市財政状況との兼ね合いもあるが、他自治体との差別化（優位性）と継続して進めるためには、予算確保が必要。

2次評価（最終評価）	**成果の方向性**	本補助金は、大規模な設備投資による将来にわたる税収増や地域経済の活性化を図ること、また、現在整備中の工業団地に企業を誘致するため有益であると考える。ただし、本補助金による成果を検証する必要があることから、試算レベルではなく実績額ベースで補助金を交付した企業ごとに把握する必要がある。
	拡充	
	コスト投入の方向性	今後の方向性は現状維持と評価するが、補助金交付による成果の検証が必要である。併せて、近隣自治体の動向調査や企業のニーズ調査を行い、社会情勢の変化に合わせ、現状の予算の範囲内で企業が利用しやすいメニューに組み替えるなど事業内容について定期的に精査する必要がある。
	現状維持	